

平成22年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年7月22日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社メッツ

コード番号 4744 URL <http://www.metscorp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 雅幸

問合せ先責任者 (役職名) 業務管理部長 (氏名) 中村 直樹

TEL 03-5771-4188

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	89	△17.0	△30	—	△54	—	△54	—
21年3月期第1四半期	107	—	△72	—	△88	—	△142	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△110.78	—
21年3月期第1四半期	△291.36	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	10,787	6,720	62.3	13,777.61
21年3月期	10,846	6,774	62.5	13,888.40

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 6,720百万円 21年3月期 6,774百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	300.00	—	0.00	300.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

※平成22年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定であります

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	400	5.1	1	—	△110	—	△120	—	△246.00

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

※当社の業績は、売上金額比率が高くなっている販売用不動産売却売上の計上時期によって、大きく変動します。現時点における第2四半期の業績予想は販売用不動産売却時期などに関する不確定要素が多く、確定するに至っていないため、通期の業績予想のみを記載しております。なお、通期業績予想は所有する販売用不動産が売却に至らなかった場合を想定した上で算出しております。第2四半期における業績予想は、確定次第発表させていただきます。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 487,800株 21年3月期 487,800株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 一株 21年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年3月期第1四半期 487,800株 21年3月期第1四半期 487,800株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 平成22年3月期の配当予想につきましては、不動産市況の動向など業績への影響が不確定であり、またその度合いも大きいことから、現時点では具体的な金額は未定としております。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに行う予定です。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、昨年からの世界的な金融危機に端を発した景気の後退という厳しい状況下であり、輸出や生産が下げ止まりつつあるものの、企業収益や民間設備投資は減少し、雇用情勢が急速に悪化するなど、依然として景気の下振れが懸念されております。

当社が属する不動産業界においても、このような経済環境を背景とした金融機関による不動産案件への審査基準が厳格化され慎重な融資姿勢が継続しており、不動産の流動性が低下している状況にあります。また雇用情勢の悪化及び個人所得の伸び悩み等による消費マインドの冷え込みが、収益面、資金調達面の両面において企業業績を圧迫し、建設・不動産関連企業の経営破綻も依然として発生しており、極めて厳しい事業環境にて推移しております。

このような事業環境のなか、当社はリアルエステート事業においては、国内外問わず有力な事業法人や不動産投資会社など販売先との交渉を重ねることで所有物件の売却または開発契約を締結すべく尽力すると共に、国内外の投資家の窓口として安定した収益確保のためにフィービジネスの強化を図っております。またバリューアップ事業においては、当社創業当時からのコアコンピタンスであるソフトウェア・サーバアプリケーションの企画・開発力を生かし、テナントおよび不動産事業運営の効率化を図る「セキュリティ」、「マーケティング」、「業務管理」に関するオリジナリティに溢れたシステムの開発・運営を図ると共に、前期より新たにスマートフォンに対応したアプリケーションの企画・制作にも取り組んでおり、収益体制の多様化・拡大を図っております。

また経営基盤の更なる安定化策として徹底したコスト管理については引き続き継続しており、損益分岐点を低くし、収益基盤安定に向け注力しております。

なお、固定資産税等の年間物件維持費の一括計上がなされており、当第1四半期会計期間においては収益の圧迫要因となっております。

この結果、当第1四半期会計期間の売上高は89,178千円(前年同四半期比18,286千円の減収)の計上となりました。営業損失は30,925千円(前年同四半期比41,829千円の改善)、経常損失は54,288千円(前年同四半期比34,108千円の改善)、四半期純損失は54,040千円(前年同四半期比88,085千円の改善)となりました。これにより1株当たりの四半期純損失は110円78銭となりました。

事業別進捗は次のとおりであります。

(リアルエステート事業)

国内外の投資家の投資窓口として安定した収益確保を図るフィービジネスについては、国内投資家の投資窓口として不動産物件のマッチング作業を完了し、フィーを獲得しています。

保有不動産の売買については、引き続き引き合いはあったものの、契約成立には至りませんでした。なお当社が保有する販売用不動産の評価については、時価の下落が認められないため、評価損は計上しておりません。

(バリューアップ事業)

スマートフォンの企画・制作に関する契約をアプリケーション販売会社と締結し、ライセンス契約締結時の定額ライセンスフィーを獲得いたしました。

セキュリティの導入に関しましては、防犯設備導入に対する高いニーズに支えられ新規導入と共にリブレースの顧客獲得に向けて導入提案を推進しておりますが、社会経済の悪化からマンション、商業ビル、オフィスなど導入先において導入決定までの検討期間が長くなっており、この結果総合的な導入数は前年同四半期よりも減少しております。

当社独自のIT技術、サービスを駆使することで管理費などを大幅に軽減し収益性を高めるバリューアップを行った不動産については、安定的に得られる賃料を中心に堅調に推移しました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

流動資産は10,220,119千円(前事業年度末比52,758千円減)となりました。これは主として現金及

び預金が46,809千円減少したことによるものです。

固定資産は567,176千円(前事業年度末比6,038千円減)となりました。これは主として社有車等売却により5,745千円減少したことによるものです。

この結果、資産合計は10,787,296千円(前事業年度末比58,795千円減)となりました。

(負債の部)

流動負債は4,023,524千円(前事業年度末比5,135千円減)となりました。これは主に未払法人税等が4,014千円減少したことによるものです。

固定負債は43,051千円(前事業年度末比380千円増)となりました。これは預り保証金が増加したことによるものです。

この結果、負債合計は4,066,575千円(前事業年度末比4,755千円減)となりました。

(純資産の部)

純資産合計は6,720,720千円(前事業年度末比54,041千円減)となりました。これは利益剰余金が減少したことによるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

不動産業界においては引き続き厳しい状況が予想されます。当社の業績はリアルエステート事業における売上金額比率が高くなっており、これによる通期事業計画へのリスクとしては保有する販売用不動産の大型化により販売用不動産の開発期間が延びることや、また完成・販売期間として決算期を跨ぐ場合、市場環境の更なる悪化等で人気商業地域に特化し取得を行っている物件でさえも売却価格下落や交渉に時間を要し予定収益を圧迫した場合などが想定されます。

当社の通期事業計画は、現時点における入手可能な情報に基づき策定したのですが、不確定要素も内包しているため、今期においては不動産市場の変化に対応した柔軟な事業運営を行う所存です。

以上のような状況に基づき、通期業績予想は所有する販売用不動産が売却に至らなかった場合を想定した上で算出しており、現時点においては平成21年4月1日付で発表しました予想を据え置き、通期売上高400百万円、営業利益1百万円、経常損失110百万円、当期純損失120百万円を見込んでおります。

なお、現時点における第2四半期の業績予想は販売用不動産の売却時期などに関する不確定要素が多く、確定するに至っていないため、通期の業績予想のみを記載しております。第2四半期における業績予想は確定次第発表させていただきます。

当期の配当に関しましては、平成21年4月1日付で発表しましたとおり、今後の経済動向、資金調達環境の不透明感を勘案しまして未定とさせていただきます。今後につきましては、持続的に利益が計上できる収益基盤を確保し、復配に努めてまいります。

当社の配当方針に関しましては第2四半期末日、期末日を基準とした年2回を予定しております。

4. その他

- (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	151,552	198,361
売掛金	34,788	43,104
販売用不動産	10,020,466	10,020,466
その他	13,312	10,945
流動資産合計	10,220,119	10,272,877
固定資産		
有形固定資産	526,926	532,671
無形固定資産	5,362	5,654
投資その他の資産	34,888	34,888
固定資産合計	567,176	573,214
資産合計	10,787,296	10,846,091
負債の部		
流動負債		
短期借入金	4,000,000	4,000,000
未払法人税等	3,681	7,695
その他	19,842	20,963
流動負債合計	4,023,524	4,028,659
固定負債		
預り保証金	43,051	42,671
固定負債合計	43,051	42,671
負債合計	4,066,575	4,071,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,346,750	2,346,750
資本剰余金	3,120,187	3,120,187
利益剰余金	1,253,783	1,307,823
株主資本合計	6,720,720	6,774,761
純資産合計	6,720,720	6,774,761
負債純資産合計	10,787,296	10,846,091

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	107,465	89,178
売上原価	74,807	69,714
売上総利益	32,657	19,463
販売費及び一般管理費	105,413	50,389
営業損失(△)	△72,755	△30,925
営業外収益		
受取利息	1,420	41
その他	416	1,005
営業外収益合計	1,836	1,046
営業外費用		
支払利息	17,478	24,278
その他	—	131
営業外費用合計	17,478	24,410
経常損失(△)	△88,397	△54,288
特別利益		
固定資産売却益	—	681
特別利益合計	—	681
特別損失		
固定資産除却損	2,352	—
特別損失合計	2,352	—
税引前四半期純損失(△)	△90,749	△53,606
法人税、住民税及び事業税	625	433
法人税等調整額	50,750	—
法人税等合計	51,376	433
四半期純損失(△)	△142,126	△54,040

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△90,749	△53,606
減価償却費	5,885	4,537
受取利息	△1,420	△41
支払利息	17,478	24,278
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△681
固定資産除却損	2,352	—
売上債権の増減額(△は増加)	△10,090	8,315
前受金の増減額(△は減少)	△9,414	381
預り保証金の増減額(△は減少)	△16,636	380
未払消費税等の増減額(△は減少)	△19,181	611
その他	3,043	70
小計	△118,732	△15,756
利息の受取額	1,136	32
利息の支払額	△79,255	△24,278
法人税等の支払額	△639,310	△7,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	△836,162	△47,697
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△231
有形固定資産の売却による収入	—	2,413
敷金及び保証金の回収による収入	2,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,000	2,181
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△238,693	△1,293
短期借入れによる収入	639,000	—
短期借入金の返済による支出	△1,106,500	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△706,193	△1,293
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,540,355	△46,809
現金及び現金同等物の期首残高	2,558,542	198,361
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,018,186	151,552

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。